

第2章 第10回党大会の人事と2006～2010年の政治 路線

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	3
雑誌名	2010年に向けたベトナムの発展戦略：WTO時代の新 たな挑戦
ページ	27-52
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00014811

第2章

第10回党大会の人事と
2006～2010年の政治路線

寺本 実



ハノイ市ハンバク坊人民委員会の掲示板。第10回党大会の看板が掲げられている〔筆者撮影〕。

はじめに

第10回ベトナム共産党大会（以下、第10回党大会）が2006年4月18～25日に開催された。参加者は各級党大会を経て選ばれた1178人のうち1176人⁽¹⁾。党大会は5年に1度開催され、その後5年間の党の方針、最高人事を決定するベトナム最大の政治イベントの1つである。同大会ではノン・ドック・マイン書記長の留任、ファン・ヴァン・カイ首相ら1930年代生まれの最高指導者の引退が決まり、今後5年間の基本的路線を示す政治報告、2006～2010年の経済・社会開発の方向性・任務に関する報告等が可決されたほか、党運営について定めた党条例の修正・補充が行われた⁽²⁾。

本章の目的は第10回党大会の人事と同大会で選択された2006～2010年の政治路線を考察することにある。構成は以下の通りである。第1節で第10回党大会の開催方式の特徴を説明し、第2節では人事を取り上げ、共産党の最高権力機関である党中央執行委員会（以下、党中央委員会）の構成、党政治局、書記局の顔ぶれを検討する⁽³⁾。第3節では党大会で採択された政治報告と修正、補充が施された党条例の検討を通して10回党大会で選択された政治路線の特徴について考察し、最後にまとめを行うことにしたい。

第1節 開催方式 「変化」を志向

第10回党大会の開催方式の特徴としては以下の点を挙げることができる。

長い開催期間、海外から来賓を招かなかつたこと、党中央委員選出における競争性の確保と自薦候補の登場、書記長選出の際の党大会参加者による「信任投票」⁽⁴⁾実施、党大会参加者の学歴上昇、の5つの点である⁽⁵⁾。

党大会開催期間については、第10回党大会の開催期間はこれまでの党大会中2番目の長さとなった（表2 - 1参照）。これは、これまで内部用の党大会と公開用の党大会を分けて行ってきた（Van Phong Trung Uong Dang Cong San Viet Nam [2006: 27]）が、それを取り止めたことに関係している。党大会をより実

質的に問題を討議し決定を行う場・機会にしようとの意図が背景にあると思われる⁽⁶⁾。外国から来賓を招かなかったこともその目的に沿った措置と考えられる。

党中央委員の選出にあたっては、160人の枠に対して207人（第9期党中央委員会による推薦者175人 1人辞退、2人の自薦候補を含む33人の大会による推薦者）が推薦された。22.7%の候補者が落選することになる。落選者には行政改革をリードする立場にある内務相ら5人の閣僚が含まれていた。これは選挙の取捨選択の機能が働いていることを意味している。また、落選はしたもののグエン・フー・ピン外務省次官、グエン・スアン・ハン・ハノイ国家大学教授が自薦候補として大会に承認されたことも新しい変化として指摘しておきたい⁽⁷⁾。ちなみに1991年の第7回党大会で廃止され、今回復活した「党中央委員候補」のポストには25人の枠に対し46人が推薦された。

次に書記長選出に伴う「信任投票」についてであるが、今党大会では党大会参加者による書記長候補に対する「信任投票」が行われた⁽⁸⁾。同投票は無記名投票により実施され、第10期党中央委員に新しく選出された人の中において党書記長を推薦することが目的であると伝えられている（*Tuoi Tre* 若者 2006年4月22日付, *Thoi Bao Kinh Te Viet Nam* ベトナム経済時報 2006年4月24日付）。その位置付けについてはダオ・ズイ・クアット党思想・文化委員会副委員長、第10回党大会メディアセンター長が「書記長選出の参考にするため

表 2 - 1 過去の党大会日程

名称	日程	日数
第1回インドシナ共産党大会	1935年3月27～31日	5日
第2回インドシナ共産党大会	1951年2月11～19日	9日
第3回ベトナム労働党大会	1960年9月5～10日	6日
第4回ベトナム共産党大会	1976年12月14～20日	7日
第5回ベトナム共産党大会	1982年3月27～31日	5日
第6回ベトナム共産党大会	1986年12月15～18日	4日
第7回ベトナム共産党大会	1991年6月24～27日	4日
第8回ベトナム共産党大会	1996年6月28～7月1日	4日
第9回ベトナム共産党大会	2001年4月19～22日	4日
第10回ベトナム共産党大会	2006年4月18～25日	8日

(出所) Nguyen Trong Phuc [2003] より筆者作成。

の1つの基礎となるにすぎない」(*Lao Dong* ウェブ版2006年4月25日付) と述べる一方、マイン書記長が「第10期党中央委員が書記長を選出するための非常に重要な基礎となった」(*Lao Dong* ウェブ版2006年4月26日付) と述べるなど、その重要度を判断するには未だ十分な情報が得られていない⁽⁹⁾。

結局、同信任投票で900票近い得票を得た現職のマイン書記長が正式に書記長を選出する第1回党中央委員会総会(以下、党中央委総会)の場で再選された(*Tuoi Tre* 2006年4月26日付)⁽¹⁰⁾。

第9回党大会時には第8期第12回党中央委総会でチャン・ドゥック・ルオン大統領とマイン国会議長(役職は当時)の2人の候補の中から後者を書記長に選出したことが伝えられている(牛山[2004: 178])。複数候補者からの書記長選出は取り立てて新しいことではないのである。したがって今回の「信任投票」の意義を見出そうとすれば、第一義的には正式な党大会の場、機会で参加者による書記長候補者に対する選好投票が行われ、その実施が国民、関係各国に伝えられたことにあると考えられる⁽¹¹⁾。中でも「国民、関係各国に伝えられたこと」は党運営の「民主化」を国内外にアピールする上で一定の効果があったと思われる。もう一点付け加えれば、投票結果いかんによってはその結果が諸方面に伝わることにより、選出された書記長の指導力に影響を与える可能性は指摘できる。

最後に大会参加者の学歴についてである。短大・大卒レベルの比率が8割を超え、前回大会における同比率を5%以上回った。修士・博士号取得者数は3.6%減の13%となったとはいえ、党大会参加者の学歴上昇も今大会の特徴の1つとして指摘しておきたい(*Van Phong Trung Uong Dang Cong San Viet Nam* [2006: 30])。

第2節 人事

カイ首相らが引退、若返りへ

第10回党大会では、新しく選ばれる党中央委員は55歳以下(50歳以下が多数を占めるべきである)、再任は60歳以下、党中央委員候補は50歳以下(45歳以下が多数を占めるべきである)、新しく選ばれる党政治局員、書記局員は60歳以下、

再任は65歳以下という年齢制限が原則的に適用され、党指導部の若返りが図られた（Van Phong Trung Uong Dang Cong San Viet Nam [2006: 22]）。本節では、第10回党大会で選出された党中央委員会の構成、党政治局・書記局の顔ぶれについてそれぞれ検討を行っていきたい。

1. 党中央委員会の構成

党中央委員は160人（前回より10人増）、党中央委員候補は21人選出された（章末の付表参照）。党中央委員増員の目的は、より多くの委員を同委員会に取り込むことで各部門・地方の実力者からなる同委員会の強化、代表性を高めることにあったと考えられる。他方、第7回党大会で一度廃止された党中央委員候補のポストが今回復活された背景には、将来の最高指導幹部の育成や中央への人材の取り込み、党中央委員を補充する必要性が生じた際への配慮があると考えられる。以下、党中央委員会の構成について検討したい（表2 - 2参照）。

今党大会で選出された党中央委員会の構成の特徴としては以下の点を挙げることができる⁽¹²⁾。軍関係者のプレゼンス増、公安関係者のプレゼンス増、政治社会組織、社会組織関係者のプレゼンス増、国有企業関係者のプレゼンス低下、地方国家機構関係者のプレゼンス増、国会役職関係者のプレゼ

表2 - 2 党中央委員の主な属性

	第10回党大会	第9回党大会
党中央委員	160人	150人
政治社会組織・社会組織	6人（3.8%）	4人（2.7%）
軍	18人（11.3%）	15人（10%）
公安	7人（4.4%）	5人（3.3%）
国有企業	1人（0.6%）	2人（1.3%）
教育・研究	5人（3.1%）	5人（3.3%）
人民評議会（地方議会）	31人（19.4%）	21人（14%）
人民委員会（地方役所）	6人（3.8%）	7人（4.7%）
党地方職専従	28人（17.5%）	34人（22.7%）
メディア	4人（2.5%）	6人（4%）
国会の役職従事者	4人（2.5%）	6人（4%）

（注）国防学院院長は軍に入れて集計した。

（出所）Nhan Dan 2006年4月26日付より筆者集計。

ンス低下、メディア関係者のプレゼンス低下、外務省関係者のプレゼンス低下、の8つの点である。

軍関係者については第9回党大会時より3人増えて18人となった。党中央委員会に占める比率も10%から11.3%に上昇している。公安関係者は第9回大会時より2人増えて7人となり占有率も3.3%から4.4%に上昇した⁽¹³⁾。軍、公安ともにベトナムの現体制を支える有力な勢力と目されている。それら勢力が堅調にプレゼンスを増加させたと見ることができる。

政治社会組織、社会組織関係者は2人増えて6人となった。占有率も2.7%から3.8%に上昇している。ベトナム農民会から出た党中央委員が姿を消した一方でベトナム祖国戦線⁽¹⁴⁾から党中央委員が選出された。ベトナムにおける農業の重要度は依然として大きい。しかし産業構造転換政策が打ち出される中で全産業に占めるシェアは低下傾向にある。他方、現体制の堅持という観点からいえば共産党もその有力構成組織であり、党、政府の方針・政策を国民に伝達する役割をも果たすベトナム祖国戦線の重要性は同党にとって高まっていると考えられる。こうした状況などを反映した結果と推測される。

国有企業の関係者は1人減って1人となった。占有率も同様に低下している。多セクター経済化が浸透し、国際経済参加が進む中でベトナム経済における立場に揺らぎをみせる国有企業の現在の立場を反映しているものと考えられる。

地方関係者については、地方議会である人民評議会関係者は10人増の31人となり占有率も5%以上上昇し19.4%となった。他方人民委員会関係者は1人減の6人となった。ベトナムの場合、人民評議会、人民委員会は協力して地方統治を担う存在であり、その観点からすれば地方における国家統治を担う機関のプレゼンスが相対的に増大したと見ることができる。党地方職専従については6人減の28人となり占有率は17.5%に減少している。

国会役職関係者については2人減って4人となった。占有率は1.5%下がり2.5%となった。これについては例えばメイン書記長も国会代表であるように党の最高指導者の多くが国会代表でもあることに留意する必要がある。ここで注目すべきなのは人数の減少ではなく役職の変化である。第9回党大会時は国会議長、国会副議長などが中心であったが第10回大会では国会経済・予算委員会委員長など、各委員会の指導者の進出が目立つ。政治報告でも国会各委員会の強化の方向を打ち出しており、その方向性と重なる動きである。

メディア関係者についても国会と同様に2人減って4人となった。2001年12月にホーチミン市を根拠地とする大規模な犯罪組織ナム・カム一味が逮捕されたが、当時の「ベトナムの声」放送社長がナム・カムを逃がすために虚偽の情報を流した罪などを問われ、職務を解かれたという一件があった。こうしたことや、メディアの商業化への懸念など昨今のメディアのあり方に対する党権力筋の評価が減員の背景にあるのかもしれない。

外務省関係者からは3人の次官（自薦候補となったグエン・フー・ビン次官を含む）が落選し同省からは党中央委員1人も選ばれず、党中央委員候補としてフアム・ビン・ミン外務省国際組織部長が選ばれるにとどまった（*Tuoi Tre* 2006年4月25日付）。

2. 党政治局、書記局の顔ぶれ

第10回党大会で選ばれた党政治局員、書記局員の顔ぶれは大きく変わった（表2-3、表2-4参照）。ここでは以下の点について指摘したい。若返り（1930年代生まれの最高指導者たちの引退）、ノン・ドゥック・マイン書記長の留任、レ・ホン・アイン公安相の「序列」上昇、チュオン・タン・サン党経済委員会委員長の書記局入り（後、党ナンバー2ポストの書記局常任に就任）。

第11期第9回国会で正式に明らかになった国家最高人事（グエン・タン・ズン首相、グエン・ミン・チエット大統領、グエン・フー・チョン国会議長の選出）党政治局、書記局が予定された定員に満たなかったこと、の6つの点である。

第10回党大会ではファン・ヴァン・カイ首相（役職は当時）らそれまでベトナムをリードしてきた1930年代生まれの最高指導者たちの党職からの引退が決まった⁽¹⁵⁾。チャン・ドゥック・ルオン大統領、グエン・ヴァン・アン国会議長、ファン・ジエン党書記局常任（以上、役職は当時）らの引退が決まったのである。代わって1940年代生まれの指導者たちが台頭した⁽¹⁶⁾。WTO加盟への道筋も見え、より本格的な国際経済参入を控え、時代潮流に適応しうるより若い指導者たちの登場が求められたことが背景にあったと考えられる。

ベトナムの最高権力ポストである書記長職にはマイン書記長が留任した⁽¹⁷⁾。その要因としては以下の点が考えられる。1つにはマイン書記長は少数民族出身であり中部高原で2001年、2004年に少数民族の抗議行動が起きるなど民族

表 2 - 3 第10回党大会で選ばれた党政治局員、書記局員

第10期共産党政治局員の顔ぶれ		第9期共産党政治局員の顔ぶれ	
名前	党大会時の役職	名前	党大会時の役職
Nong Duc Manh Le Hong Anh Nguyen Tan Dung Nguyen Minh Triet Truong Tan Sang Nguyen Phu Trong Pham Gia Khiem Phung Quang Thanh Truong Vinh Trong Le Thanh Hai Nguyen Sinh Hung Nguyen Van Chi Ho Duc Viet Pham Quang Nghi	党書記長 大將、公安相 常任副首相 ホーチミン市党書記 党経済委員会委員長 ハノイ市党書記、中央理論評議会議長 副首相 上将、国防省次官、ベトナム人民軍総参謀長 党内政委員会委員長 ホーチミン市党委副書記、ホーチミン市人民委員会委員長 財政相 党検査委員会委員長 国会常務委員会委員、国会科学技術・環境委員会委員長 文化情報相	Nong Duc Manh Tran Duc Luong Phan Van Khai Nguyen Minh Triet Nguyen Tan Dung Le Minh Huong Nguyen Phu Trong Phan Dien Le Hong Anh Truong Tan Sang Pham Van Tra Nguyen Van An Truong Quang Duoc Tran Dinh Hoan Nguyen Khoa Diem	党書記長、国会議長 大統領 首相 ホーチミン市党書記 常任副首相 公安相 ハノイ市党書記 党検査委員会副委員長 党経済委員会委員長 国防相 党組織委員会委員長 党大衆工作委員会委員長 党事務局長 文化情報相
(注) は新選出。役職は党大会時のもの。			
第10期共産党書記局員の顔ぶれ		第9期共産党書記局員の顔ぶれ	
名前	党大会時の役職	名前	党大会時の役職
Nong Duc Manh Truong Tan Sang Truong Vinh Trong Nguyen Van Chi Pham Quang Nghi Le Van Dung Tong Thi Phong To Huy Rua	党書記長 党経済委員会委員長 党内政委員会委員長 党検査委員会委員長 文化情報相 上将、軍政治総局局長 党大衆工作委員会委員長 ホーチミン市委員会政治学院院長	Nong Duc Manh Le Hong Anh Nguyen Van An Tran Dinh Hoan Nguyen Khoa Diem Le Van Dung Tong Thi Phong Truong Vinh Trong Vu Khoan	党書記長、国会議長 党検査委員会副委員長 党組織委員会委員長 党事務局長 文化情報相 中将、国防省次官、総参謀長 ソントラー省党書記 ドンタップ省党書記 商業相
(注) は政治局員兼任。役職は党大会時のもの。 Nguyen Van Chi は第9期途中から党書記局員。 (出所) Nhan Dan 2006年4月26日付より筆者作成。			

を束ねるといふ課題に直面するベトナムにとって状況的にも相応しい存在であること、2つめにはホー・チ・ミン主席と所縁がある人物であること（死去後もベトナムという国の象徴的存在でありその思想がマルクス・レーニン主義とともに正統思想とされる故ホー主席の世話を、メイン書記長の母親がしていたと伝えられている *The Daily Yomiuri* 2001年4月23日付）、3つめにはベトナムの経済成長実績が順調に推移していること、4つめには保守的な層、改革に積極的な層ともに比較的受け入れやすい人物であること⁽¹⁸⁾、である。

次にレ・ホン・アイン公安相についてであるが、ベトナム紙の党大会報道ではメイン書記長のすぐ後に写真、名前が掲載されている。これが同氏の政治局内の序列をそのまま表しているのかどうかを確認するすべは今のところない。しかし、このことは現体制維持における公安部門の重要性をそのまま示していると考えられる。

チュオン・タン・サン党経済委員会委員長（役職は当時）が党書記局員に選出され、後に党ナンバー2ポストである党書記局常任に就任した。南部ロンア

表2 - 4 ベトナムの新しい要職者の顔ぶれとプロフィール

ノン・ドゥック・メイン書記長：1940年9月11日生まれ、タイ族出身、北部バクカン省出身、大卒、ソ連留学（林業専門家）。1963年入党、バクタイ省党委書記、国会議長等を経て2001年第9回党大会より現職。

グエン・ミン・チエット大統領：1942年10月8日生まれ、キン族、南部ピンズオン省出身、大卒（数学）、1965年入党、ソンベア省党委書記、党大衆工作委員会委員長、ホーチミン市党委書記等を経て現職。

グエン・タン・ズン首相：1949年11月17日生まれ、キン族、南部カマウ省出身、法学士、1967年入党、キエンザン省党委書記、内務省（現公安省）次官、常任副首相等を経て現職。

グエン・フー・チョン国会議長：1944年4月14日生まれ、キン族、北部ハノイ市出身、社会科学博士、1967年入党、党理論誌「タップ・チ・コンサン」誌編集長、思想・文化・科学教育担当政治局員、ハノイ市党委書記等を経て現職。

チュオン・タン・サン党書記局常任：1949年1月12日生まれ、キン族、南部ロンアン省出身、法学士、1969年入党、ホーチミン市党委書記、党経済委員会委員長等を経て現職。

（注）チエット大統領、ズン首相、チョン国会議長は2006年5月16日～6月29日まで開催された第11期第9回国会で正式に選出された。サン党書記局常任は2006年5月5日の党政治局の決定に基づき同職務への就任が決まった。

（出所）*Nhan Dan* 紙掲載情報などから筆者作成。

ン省出身でグエン・タン・ズン氏とともに若手のホープとして長らく期待されてきた人物である。ホーチミン市党委書記も務め、経済開発下の党運営に豊富な経験を持つ同氏の党書記局常任への就任は同ポストが党運営を切り盛りしていく職務であるだけに、ベトナム共産党が経済開発により力を傾ける方向に向かうことを予想させる。

第10回党大会後に開催された第11期第9回国会で首相、大統領、国会議長の交代が正式に決まり、党大会時からの基本的人事構想が明らかとなった。首相にはグエン・タン・ズン副首相、大統領にグエン・ミン・チエット・ホーチミン市党委書記、国会議長にグエン・フー・チョン・ハノイ市党委書記、中央理論評議会議長がそれぞれ選出されたのである⁽¹⁹⁾。第9回党大会時には党大会翌年に実施された国会代表選挙を経てその後の第1回国会で政府人事が実施されたが今回は異なるパターンとなった。これは第9回党大会時にはファン・ヴァン・カイ首相らの留任が決定していたのに対し、第10回党大会ではそれら指導者の引退が決まったことに関係があると見られる。党ポストから離れ「権力を失った」人物が政府要職に在位する期間を短縮し、速やかに権力の委譲を行うことが狙いであったと考えられる。

ベトナムの最高5ポスト（書記長、大統領、首相、国会議長、党書記局常任）を担う顔ぶれのプロフィールは表2-4の通りである⁽²⁰⁾。1992年の憲法改正で設けられた大統領職にはこれまでレ・ドゥック・アイン氏（トゥアティエン＝フエ省出身）、チャン・ドゥック・ルオン氏（クアンガイ省出身）と中部出身者が選ばれてきたが、今回初めて南部ビンズオン省出身のチエット氏が選ばれた⁽²¹⁾。先に記したサン党書記局常任の前任者は中部クアンナム省出身のファン・ジエン氏であり、南部出身者が中部出身者の占めてきたポストを引き継いだことになる⁽²²⁾。経済開発の中心地域である南部出身者が多数を占め、中でもホーチミン市党委書記経験者が最高5ポストのうち2つを占めるという状況は、「高度経済成長」、「工業化・近代化の推進」、「国際経済参入」を目指す現在のベトナムを象徴しているといえよう。

また、これら5氏は地方の党運営をそれぞれ経験している。主に北部地方で経歴を重ねたマイン書記長、チョン国会議長は北部ベトナム社会に基づいた発想をする傾向が強いことが推測されるのに対し、ズン首相、チエット大統領、サン書記局常任らは南部地方社会の特性を理解するだけでなく中央政界での仕

事を通して学んだ北部ベトナム社会の特性をも併せて理解していよう。そうした経験の幅広さと経済開発の中心地域である南部社会に対する理解の深さが今後の経済分野を初めとした党・国家運営に生きてくる可能性は指摘できる⁽²³⁾。

党政治局、書記局の「定員」割れについては、党政治局は15～17名、書記局は11名を見込んでいたがそれぞれ14人、8人の選出に終わった。「定員」設定は担当職務をある程度想定して行われているが、当初の目論見が実現しなかったことになる（*Tuoi Tre* 2006年4月26日付）。

節の最後に第10回党大会の人事について簡単にまとめておきたい。人事の全体的方向性としては若返りが図られた。特にベトナムにおける最高5ポストの検討から南部出身者の「台頭」という点も指摘できる。他方、現体制維持の柱となる勢力である公安、軍のプレゼンスの増加や政策伝導の役割を果たす政治社会組織のプレゼンスの増加も見られた。党書記長、国会議長にはこれまでのベトナム共産党のオーソドックスな路線に親和性を持つ人たちが選ばれている。

総じて言えば、高度経済成長を目指して経済開発を推し進め、かつ現政治体制の維持、政治的安定化を図るという従来からの路線を、WTOに加盟するという国際経済への本格参入の時代においてもさらに実行、推進できる、そうした布陣の構築を目指したものと考えられる。

第3節 選択された政治路線 基本路線維持しつつ時流への「適応」を図る

本節では第10回党大会で選択された政治路線を検討するため、同大会で採択された諸文書の内、今後5年間のベトナムの基本的方向性を定めた政治報告（中でも政治領域）、党と党運営について定めた党条例についてそれぞれ検討を行いたい。

1. 政治報告

本項で主たる検討対象としたのは、第10回党大会政治報告の中でも特に政治・行政に関わる以下の3章である。「第10章・全人民の大団結を力強く発揮させ、ベトナム祖国戦線と人民団体の活動方式を継続的に刷新する」、「第11

章・民主を發揮し、社会主義法権国家を継続的に建設し、完成させる」、第12章・党を刷新、整頓し、党の指導能力・戦闘力を向上させる」。

検討を行った結果、ここでは以下の点を重要な点として指摘しておきたい。

党員の私営企業経営、経済開発への大衆動員、「民主」の強調、法治の普及、地方分級の推進⁽²⁴⁾、汚職との戦い、紀律引き締め、高級幹部の訓練・養成の重視、国民政党内への志向、の8つの点である。なお本項では第9回党大会政治報告を9回報告、第10回党大会政治報告を10回報告と呼ぶことにする⁽²⁵⁾。

党員の私営企業経営については、「私営企業経営を営む党員は法律、国家の政策を模範的に執行しなければならず、党条例、党中央委員会の規定を厳格に執行しなければならない。経済活動を営む党員の能力の發揮をさせつつ党員資格、党の本質の維持を保障する規定を速やかに備え、実行指導を行う」としている。党員の私営企業経営については2002年の第9期第5回党中央委総会で可決された私営企業を奨励する決議の中で「党条例、法律、国家の政策を首尾良く執行する私営企業主である党員は依然としてベトナム共産党の党員である」として現状を追認する形で方針が示されていた(*Nhan Dan* 人民 2002年3月27日付に掲載)。したがって基本的には従来の路線をそのまま踏襲したものと考えられる。新しいポイントは上述文書後半の「経済活動を営む党員の能力の發揮をさせつつ党員資格、党の本質の維持を保障する規定を速やかに備え、実行指導を行う」という部分である。これは党員がより安心してかつ積極的に私営企業経営に取り組めるよう制度的な整備を行うということにほかならず、既定路線を積極的に前進させようということだと考えられる。しかし、「株式企業、私営企業、外国投資企業、遠隔地における党基礎組織建設に注意を払う」との文言も配されていることには留意する必要がある。

経済開発への大衆動員については「文化・社会発展と共に、巧みに経済活動を営み経済を發展させ、それぞれの人、家庭が自身、共同体、祖国が豊かになり、正当な収入が得られ、生活を向上させるよう、愛国競争運動の参加へ向けて国民を組織し動員する」としている⁽²⁶⁾。経済開発を目指す運動に国民を動員できれば経済成長への効用が考えられるだけでなくベトナム共産党にとっては、国民の政治問題への関心を薄めるという効用もあると考えられる。

「民主」についての象徴的变化は、9回報告における国家関連の章(9章

「国家の組織、活動の改革を推進し、法制を強化する」)では3番目の項で「民主」を取り上げていたのに対し、10回大会報告(11章「民主を發揮し、社会主義法権国家を継続的に建設し、完成させる」)では冒頭の項で取り上げられたことである。このことは同章のタイトルにも反映されている。

「民主の發揮」の例として10回報告では「代表民主、直接民主、居住区の共同体における自治制度」⁽²⁷⁾が挙げられている。また、「党のすべての路線・政策、国家の法律はすべて人民の利益のためであり、人民の意見参加を持つ」とする一方、各級党委、各級政府が人民を受け入れ、人民と直接対話する制度を設けること、各級指導者が下級機関の意見、党員の意見、人民の意見に耳を傾けること、国全体に関わるような問題に対して人民が意見を表明し、党の工作に参加できる制度を設けるとしている⁽²⁸⁾。

さらに「民主的社会を建設する。その中で幹部・党員・公務員は人民の本当の公僕でなければならない」として奉仕者としての「幹部・党員・公務員」の位置づけを示している。現体制を維持するという前提は動かさない。しかし民意への配慮、民意の取り込み、一定の参加機会の保障、政策運営・実施の国民による監視など、一党支配体制下での「民主」については考慮する⁽²⁹⁾。それにより国民の不満を解消、緩和するとともに、現体制を強化するという方向性がここでは見て取れる。

法治の普及に関連しては、「法権国家」を目指すベトナムの基本的方向性であるが政府の構造、組織に対する法規定整備を進めること⁽³⁰⁾、国会常務委員会によって可決される法令を大幅に減らすなど、通常国会重視の方向性が盛り込まれている。地方分級については、地方政府への分級推進、主体的権利の付与を推進する。中でも予算、財政、投資、人材、中央に対する財政義務実行における分級が強調されている。

汚職との戦いについては、10回報告では「濫費」との戦いとセットで提示された。幹部・公務員の業務執行に伴ういわば同根の問題との認識であろう。ここでは行政改革の推進も方策の1つとして挙げられているが、例えば行政手続きの簡素化・公開、手続き費用の公開・縦覧などのプロセスが進行すれば汚職の発生を防ぐことにつながるなどの考えが背景にあると推測される。また法律に基づいた汚職、濫費との戦いに言及するとともに⁽³¹⁾、ポストの上下に関わらず断固として処理、公開する方針が示された。そして、汚職との戦いで高

級幹部が先頭に立つことを求めている。

「紀律の引き締め」については「民主」とセットにされての言及が目をついた。「民主」への配慮を示す一方で、社会の紀律もしっかりと保つということであり、後者抜きでの前者は想定しづらいということだと考えられる⁽³²⁾。

高級幹部の訓練・養成についてであるが、9回報告では基礎レベルの幹部に対する言及が目立ったのに対し、今回は「高級指導幹部隊列の構築に特別の関心を払う」として高級幹部強化の方向が強調された⁽³³⁾。10回党大会における高級幹部に対する関心の高さの背景には、公安省次官、財務省次官、最高人民検察院副院長、交通・運輸省次官ら最高指導幹部を巻き込んだ数々の汚職問題が近年立て続けに明るみになったことが背景にあると思われる。

最後に国民政党への志向についてである。これについては10回報告で党関連事項を扱った12章の冒頭で以下のように示されている。「ベトナム共産党はベトナム労働者階級の前衛であり、同時にベトナムの労働人民の前衛であり、ベトナム民族の前衛であり、労働者階級、労働人民、全民族の利益の忠実な代表である」。9回大会報告では関連章の冒頭にこうした文言は配されていない。党条例にも同文書は盛り込まれているため具体的な分析は第2項で行うが、ベトナム共産党の位置づけを明確にするとともに「階級」だけでなく「国民」を代表するという方向性を示すものだと考えられる⁽³⁴⁾。

2. 党条例

次に党運営について定めた党条例について考えたい。本項では第10回党大会で修正、補充された箇所の中で重要だと考えられる以下の点を取り上げる⁽³⁵⁾。

ベトナム共産党の位置づけ、ベトナム共産党の目的、入党の手続き、基礎組織の集會、各級検査委員会、幹部工作。ここでは第9回党大会で可決された条例を9回条例、10回大会のそれを10回条例と呼ぶことにする⁽³⁶⁾。

まずベトナム共産党の位置づけについてであるが、9回条例では「党はベトナム労働者階級の前衛であり、労働者階級、労働人民、全民族の利益の忠実な代表である」としていたが、10回条例では新たにベトナム共産党はベトナムの労働者階級の前衛であるだけでなく「ベトナムの労働人民の前衛であり、ベトナム民族の前衛」であるとの文言が付け加えられた。これは、労働者階級だけでなく、ベトナムの働く人々、ベトナムの民族、ひいては国民全体を先導する

存在として同党を位置付けようとしたものと考えられる。党条例、政治報告と2つの党大会文献に同じ文言が盛り込まれたことの意味を理解する必要がある。

次に「党の目標」についてであるが、9回条例の「党の目的は独立、民主、富強、公平で文明的な社会であるベトナム国の建設であり、社会主義、最終的には共産主義の成功裏の実行である」という文言に、10回条例では「人を搾取する人がいない」という言葉が新たに挿入された。この文言挿入の狙いは、政治報告で党員の私営企業経営を肯定する既定路線をさらに前面に押し出す方針を示したことを、バランスするものと考えられる。従来同党が同党自身の観点から非難してきた「搾取」は依然として肯定していないことを示そうとの意図があると考えられる。

入党の手続きについては、新たに「ホーチミン共産青年団⁽³⁷⁾の組織が存在しない機関、企業においては、入党者は労働組合員でなければならず、基礎労働組合執行委員会、党員によって正式に推薦されなければならない」という文言が付け加えられた。従来は党員になる前の当該人物所属組織として、ホーチミン共産青年団が挙げられていただけであり、労働組合の位置付け強化を図ったものと考えられる。先に政治報告の検討において「株式企業、私営企業、外国投資企業、遠隔地における党基礎組織建設に注意を払う」との文言が盛り込まれていることを指摘した。この点と併せて考えれば、各企業に対する管理実施手段、影響力の確保を図ろうとの意図が看取される。

末端の党組織については、基礎党組織は「毎年2回会合を開催する」、「基礎支部は毎月1回会合を開催する」との文言が新たに盛り込まれた⁽³⁸⁾。また支部大会については支部党委によって毎年1回開催するとされていたのが毎年2回の開催に修正されている。これらは末端の党組織の活動活性化というだけでなく、上級党機関による管理、紀律の強化を狙ったものと考えられる。

各級党検査委員会については、新たに「党の主張、路線、党中央委員会の規定にしたがった各級党委の決議、道徳、生活方式の実行について下級党組織を管理、組織する同級の党委委員、同級党委幹部を監視する」との文言が盛り込まれた。これは汚職問題が多発する中で、党員の行動を検査する役割を担う各級党検査委員会の職務を明確にしたものと考えられる。今の時代における同機関の役割の同党にとっての重要性を示すものといえよう⁽³⁹⁾。

党の幹部工作については、「党は幹部工作について政治体系における組織と

組織を率いる人の責任を発揮させると共に、統一的に幹部工作を指導し、幹部編成を管理する」との文言が新たに盛り込まれた。人事と当該人物の仕事、素行について組織と当該組織の長が責任を負うことを示唆するとともに⁽⁴⁰⁾、人事権は統一的に党が掌握することを示そうとしたものと考えられる。

本節を簡単にまとめておきたい。第10回党大会において採択された政治報告、党条例について注目すべきと考えられる点を指摘、検討してきた。政治報告では民意に配慮するという色彩が強いにせよ「民主」について一定の配慮が示され、また党員による民間企業の経営を肯定する路線をさらに前面に押し出し、党の組織、運営においてしっかり制度化する方向が打ちだされた。そして、党条例、政治報告の2つの文献において階級政党というだけでなく国民政党としての志向が示された。他方、これとバランスするように汚職との戦い、規律の引き締め、管理の強化を目指す文言も散見される。総じて言えば、国際経済への参入、工業化・近代化、高度経済成長路線を推進していくが、そのためには政治的な安定も保つ必要がある、したがって現政治体制を維持する必要があるという基本的考え方の枠内において、WTO加盟を目前に控えた現在のベトナムを取り巻く国内外の潮流への「適応」が企図されたと考えられる。

おわりに

第10回党大会の人事と選択された政治路線の検討をこれまで行ってきた。党書記長選出の際の大会参加者による信任投票の実施が一般国民にも伝えられるなど、第9回党大会とは異なる試みも多く見られた。また、党員の私営企業経営の容認路線の推進、国民政党への志向も示された。これらの「変化」にはWTO加盟という本格的な国際経済参入の時代を目前に控えているというベトナムを取り巻く時期的な状況からの要請も大きく作用したと考えられる。

「国際経済への参入、工業化・近代化、高度経済成長路線を推進していくが、そのためには政治的な安定も保つ必要がある、現政治体制を維持する必要がある」という基本的考え方を維持しつつ、人事面、政治的方針の選択においてベトナム共産党を取り巻く国内外の状況、環境に「適応」を図ろうとしたのが今回の党大会だったと考えられる。若返りが図られた指導者たちが党大会で採択

された今後5年間のシナリオをどう演出していくのが注目される。

〔付記〕日越貿易会・坂村哲雄氏には拙稿に対する貴重なご指摘をいただいた。また、現地調査の際には多くの方に御協力いただいた。謹んで謝意を表したい。

【注】

(1) 大会への参加のために選出された代表は第9回党大会より9人多い73の代表団に属する1178人であった。内訳は直属党組織大会を通して選出された代表1024人、現職党中央委員145人、党中央により指定された在外党組織の代表9人からなる。選出された1178人の内、実際の参加者は1176人であったがベトナム戦争後の入党者が61.6%を占めた。年齢的には51～60歳の代表だけで過半数超の58.20%を占める。単純に計算すれば1945～1955年生まれの人たちである。グエン・タン・ズン現首相、チュオン・タン・サン現書記局常任らがこの世代に相当する (Van Phong Trung Uong Dang Cong San Viet Nam [2006: 29-31])。

ベトナムの行政各級は中央、省級、県級、社級より構成され、社級の下に自然村が存在する。

(2) その他、党建設工作に関する報告も可決された。本章の主な目的は今後5年間の基本的方向性を見出すことにあるため、今回は特に取り上げない。

(3) 党中央委員は党大会で選出され、党中央委員会が政治局員を選出し、書記局を設立する。ベトナムの最高権力者である党書記長は政治局員の中から党中央委員会により選出される。書記局は党書記長、政治局員から仕事を割り当てられた政治局員、党中央委員会が党中央委員の中から選んだ書記局員により構成される。政治局は党大会決議、党中央委員会の実行を指導、検査し、路線・政策、組織、幹部に関する決定や党中央委員会の招集、準備を行う。書記局は党の日々の仕事や党建設工作、大衆工作などを指導する。党大会後の党中央の運営は党中央委員会、政治局、書記局が中心になって行われる。

(4) ベトナム語「bo phieu tin nhien」からの直訳。意識すると「参考投票」という訳が妥当だと考えられる。

(5) 第10回党大会の基本的な開催方式は2006年1月に開催された第9期第13回党中央委員会総会で決定された (Van Phong Trung Uong Dang Cong San Viet Nam [2006: 26])。

そして党中央委員選出における競争性の確保、自薦候補の容認、書記長選出の際の「信任投票」の実施の内容については第2006年4月21日に党大会において可

決された第10期党中央委員会選挙規則に盛り込まれている（*Tuoi Tre* 若者 2006年4月22日付、*Thoi Bao Kinh Te Viet Nam* ベトナム経済時報 2006年4月24日付参照）。管見の限りでは同規則の全文は一般公開されていない。

- (6) 2006年8月7～12日に行った現地調査時に行った現地駐在の日本人ジャーナリストへのインタビューによれば、こうした変更を行った背景の1つにある党長老による提言があったという。
- (7) ダオ・ズイ・クアット党思想・文化委員会副委員長、第10回党大会メディアセンター長によればグエン・フー・ビン外務省次官の得票は約400票、グエン・スアン・ハン教授の得票は約300票だった。得票は当選に最低限必要な過半数にはるかに及ばなかった。クアット党思想・文化委員会副委員長によれば党中央委員当選者の中の最低得票率は63.4%だった（*Lao Dong* 労働 ウェブ版 www.laodong.com.vn 2006年4月25日付）。
- (8) 続投が確実視されていたマイン書記長の娘婿が交通運輸省における汚職事件への関与も噂されたことから書記長人事が流動化し、「書記長人事で複数の候補者や大会出席者全員による直接投票を求める案も出されるなどして紛糾、直前の党中央委員会総会でも調整ができずに大会」を迎えたことが、参考投票実施の背景にあるとの指摘がある（今村 [2006: 54]）。
- (9) 第10期党中央委員会選挙規則について紹介した前出の *Thoi Bao Kinh Te Viet Nam* 2006年4月24日付では「党中央委員会が党中央委員を選出するための基礎となる」と書かれている。
- (10) グエン・ミン・チエット・ホーチミン市党委書記も候補者として名前が挙がっていたことを邦字紙など各方面が伝えている。
- (11) 第9回党大会時にも同じ方式がとられたとの指摘がある（*Tuoi Tre* 2006年4月22日付）。
- (12) 党大会後にポストが異動する可能性にも当然留意する必要がある。ただ、数は力であり各部門の代表数の動きを見ることはベトナムの国内政治の動向を見る上では一定の意味を持っていると考えられる。集計は2006年8月30日までの作業結果に基づく。
- (13) *Tuoi Tre* の情報ソースによれば、公安省の分割（安全担当機関の新たな設置）が公安省関連党中央委員の増加の背景にある（*Tuoi Tre* 2006年4月25日付）。
- (14) ベトナム独立同盟（ベトミン）の流れを汲む、政治社会組織、社会組織、各階級、階層、民族、宗教、外国に居住する象徴的な個人などにより構成される政治的連盟、連合組織。ベトナム共産党も祖国戦線の主要構成組織の1つであり、祖国戦線の方針を決定する大きな影響力を持つ。祖国戦線はベトナム共産党、政府の政

- 策を国民に伝える役割も果たし、国会への法案提出権も持つ。
- (15) ベトナム共産党が支配するベトナムでは党職からの引退は当該人物の影響力低下を意味することが多い。
 - (16) チュオン・クアン・ドゥオク国会副議長を除く主だった人物が順当に序列を上げた。
 - (17) マイン書記長の去就をめぐるのは「2006年1月に発覚した交通運輸省第18プロジェクト管理委員会（略称「PMU18」）を舞台とした巨額汚職事件が次官の逮捕、大臣の引責辞任に発展し、さらにマイン書記長の娘婿がPMU18で幹部であることが明らかになり事件への関与も噂されたことからマイン書記長の責任問題が浮上、続投を疑問視する声も上がり、書記長人事が流動化した」ことが伝えられている（今村 [2006: 54]）。
 - (18) マイン書記長は強烈なリーダーシップをとるストロングマンというよりも調整型の人物だと筆者は見ている。
 - (19) この時内閣の部分的改造も実施された。
 - (20) 通常、書記長、大統領、首相、国会議長がベトナム最高4ポストと考えられている。ここでは党ナンバー2ポストにあたる書記局常任ポストもあえて加えて最高5ポストとしてみた。
 - (21) 現地調査の際にグエン・ミン・チエット新大統領のホーチミン市等において発揮した手腕を評価する声があった。
 - (22) 地域バランスが重要であることはベトナムの方も言及する事項である。
 - (23) 政治局内の地域バランスを見ると第9回党大会時には北部、中部、南部出身者がそれぞれ5人と均衡していたが今回は北部、南部出身者が4人、南部出身者が5人で最高5ポストにおける南部出身者台頭と同傾向を示している。ただ将来的に補充される可能性はもちろん否定できない。
 - (24) 「分級」(phan cap) は「下級機関に管理領域の一部を与えること」を意味する。
 - (25) 本章の分析では第9回党大会政治報告は*Nhan Dan* 2001年4月29日付、第10回大会政治報告は同紙2006年6月7日付に掲載されたものを使用した。
 - (26) ベトナムでは政治社会組織などを通じて国民に対して各種活動への参加が促され、募金への協力や、バイクに幟を立てての啓蒙、宣伝活動などさまざまな形で大衆の動員を図るという政治手法がよく見られる。
 - (27) 「代表民主」(dan chu dai dien) は「間接民主」を意味すると考えられる。
 - (28) ベトナムの各政府機関、党機関の建物には住民接受室(phong tiep dan)がよく見られる。恐らくかなり限定的な性格を持つものであろうが。また、法律草案や政治報告草案について事前に公開し、国民から意見を求めるということはすでに

実施されている。ただこれも現実的にどの程度「民主」に繋がっているか定かでない。

- (29) ここでは「国民に配慮する」という意味での「民主」という色彩が強いことに留意する必要がある。
- (30) 党の機構についても「法的立場」の確定、「制度化」推進の方向性が打ち出されている。また党と国会の関係については、党は路線、観点、決議によって国家を指導し、党の方針が憲法・法律・国家の計画、プログラムとなるよう制度化、具体化を指導する」としている。
- (31) 汚職防止法 (Luat Phong, Chong Tham Nhung) 倭約・濫費取締り法 (Luat Thuc Hanh Tiet Kiem, Chong Lang Phi) が2005年に制定された。
- (32) 党の運営においても同様の方向性が示されている。
- (33) このことは基礎レベルの課題が減ったということの意味しない。今後も基礎レベルの問題は最重要課題であり続けると考えられる。
- (34) 前出の今村宣勝氏もこの点を指摘している。
- (35) 筆者が検討したところ少なくとも13カ所の修正、補充が行われている。今党大会で復活した党中央委員候補についての条項も盛り込まれている。他方、党員の私営企業経営など議論が未だ熟していないとしていくつかの点の修正、補充が見送られた。
- (36) 本章の分析では、第9回党大会で可決された党条例は *Nhan Dan* 2001年4月24日付、第10回大会で可決された党条例は同紙2006年6月11日付に掲載されたものを使用した。
- (37) ベトナム共産党の影響下にある政治社会組織の1つ。ベトナム祖国戦線の構成組織の1つで、共産党に若くて「優秀な」人材を供給する役割も果たしている。
- (38) 共に必要な時には臨時会合を開催する。
- (39) 第10期党中央委員会においてグエン・ヴァン・チ党検査委員会委員長が演台に向かって最前列左端に座していることが視認できる。
- (40) 当該機関の長が副長を推薦し、当該人物が働く同レベルの級が直接推薦を行うといった人事推薦方式をとっていくという方針が政治報告では示されている。

〔参考文献〕

日本語文献

今村宣勝 [2006] 「党大会で難航した指導部人事が意味するもの」『世界週報』5月30日、54-55ページ。

牛山隆一 [2004] 「第9回党大会前の権力闘争と対外政策」(白石昌也編著『ベトナム

の対外政策 21世紀の挑戦』、暁印書店、175-200ページ)。

ベトナム語文献

Nguyen Trong Phuc [2003] *Tim Hieu Lich Su Dang Cong San Viet Nam Qua Cac Dai Hoi Va Hoi Nghi Trung Uong 1930-2002* (各党大会と中央会議を通じたベトナム共産党の歴史理解), Nha Xuat Ban Lao Dong (労働出版社)

Van Phong Trung Uong Dang Cong San Viet Nam (ベトナム共産党中央事務局) [2006] *Ket Qua Dai Hoi Dai Bieu Toan Quoc Lan Thu X cua Dang Cong San Viet Nam* (第10回党大会の結果), Hanoi: Nha Xuat Ban Chinh Tri Quoc Gia (国家政治出版社)

付表：第10期党中央委員会

名前	役職
Hoang Tuan Anh	観光総局副局長
Le Hong Anh	大将、公安相
Le Thi Thu Ba	司法省次官
Le Thi Ban	タイニン省党書記
Huynh Van Be	ベンチエ省党書記、同省人民評議会議長
Trinh Long Bien	ディエンビエン省党書記
Nguyen Thai Binh	チャーヴィン省党書記、同省人民評議会議長
Truong Hoa Binh	少将、公安省次官
Vo Thanh Binh	カマウ省党書記、同省人民評議会議長
Dao Xuan Can	バクザン省党書記、同省人民評議会議長
Nguyen Van Chi	党検査委員会委員長
Nguyen Van Chien	大統領府主任
Vo Minh Chien	ソクチャン省党委常任副書記
Vu Tien Chien	西北指導委員会常任副委員長
Pham Thi Hai Chuyen	第9期党検査委員会副委員長
Tran Thi Kim Cuc	ティエンザン省党書記
Nguyen Thanh Cung	少将、第7軍区政治委員
Hoang Xuan Cu	国家安全に関する政治局研究委員会委員長
Dinh Van Cuong	ハーナム省党書記、同省人民評議会議長
Ha Hung Cuong	クアンピン省党書記
Nguyen Quoc Cuong	党中央財政・管理委員会委員長
Nguyen Thi Doan	党検査委員会常任副委員長、中央機関第1ブロック党委副書記
Ngo Van Du	党事務局長
Dao Ngoc Dung	ホーチミン共産青年団第1書記
Bui Tien Dung	タイピン省党書記、同省人民評議会議長
Ho Nghia Dung	クアンガイ省党書記、同省人民評議会議長
Le Van Dung	上将、軍政治総局局長
Nguyen Tan Dung	常任副首相
Trinh Dinh Dung	ヴィンフック省党書記、同省人民評議会議長
Mai The Duong	バクカン省党書記
Huynh Dam	ベトナム祖国戦線中央委員会副主席、事務局長
Tran Dinh Dan	ハティン省党書記
Chu Van Dat	ナムディン省党書記、同省人民評議会議長
Phan Tan Dat	バクリュー省党書記
Nguyen Van Dang	ラムドン省党書記、同省人民評議会議長
Huynh Minh Doan	ドンタップ省党書記、同省人民評議会議長
Nguyen Van Duoc	上将、国防省次官
Nguyen Van Giau	ニントゥアン省党書記、同省人民評議会議長
Vu Hoang Ha	ビンディン省党委副書記、同省人民委員会委員長
Hoang Trung Hai	工業相
Le Thanh Hai	ホーチミン市党委副書記、同市人民委員会委員長
Tran Luu Hai	ホアビン省党書記、同省人民評議会議長
Nguyen Duc Hat	党組織委員会常任副委員長
Tran Van Hang	党対外委員会副委員長、海外党幹事委員会書記
Ha Van Hien	ハータイ省党書記
Vu Van Hien	ベトナムの声放送社長

名前	役職
Nguyen Van Hien	海軍副提督、海軍司令
Vu Van Hien	ベトナムテレビ放送社長
Phung Quoc Hien	イエンバイ省党委書記
Nguyen Van Hien	最高人民裁判所長官
Dang Van Hieu	少将、公安省次官
Nguyen Huy Hieu	上将、国防省次官
Nguyen Thi Thanh Hoa	ベトナム女性連合副主席
Phuong Minh Hoa	少将、防空・空軍政治委員
Vu Ngoc Hoang	クアンナム省党委書記
Vu Huy Hoang	ランソン省党委書記
Le Doan Hop	党思想文化委員会副委員長
Bui Van Huan	中将、軍政治総局副局長
Vuong Dinh Hue	国家会計検査院副院長
Dinh Van Hung	ニンビン省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Sinh Hung	財政相
Pham Xuan Hung	中将、国防学院常任副院長
Vo Duc Huy	党経済委員会常任副委員長、中央経済機関ブロック党委書記
Dinh The Huynh	<i>Nhan Dan</i> 紙編集長、ベトナムジャーナリスト協会会長
Nguyen Tan Hung	ビンフック省党委副書記、同省人民委員会委員長
Nguyen Van Huong	上将、公安省次官
Nguyen Tuan Khanh	党内政委員会副委員長、党中央内政機関ブロック党委書記
Truong Quang Khanh	中将、技術総局局長
Pham Gia Khiem	副首相
Ha Thi Khiet	ベトナム女性連合主席
Nguyen Duc Kien	国会常務委員会委員、国会経済・予算委員会委員長
Phan Trung Kien	上将、国防省次官
Vu Trong Kim	党大衆工作委員会常任副委員長、中央大衆工作機関ブロック党委書記
Ngo Xuan Lich	少将、第3軍区政治委員
Dao Tan Loc	フーエン省党委書記
Nguyen Van Loi	タインホア省党委副書記、同省人民委員会委員長
Uong Chu Luu	司法相
Truong Thi Mai	国会文化・教育・青少年・児童委員会副委員長
Ho Xuan Man	トゥアティエン＝フエ省党委書記
Vi Van Man	少将、第1軍区政治委員
Nong Duc Manh	第9期党書記長
Dang Vu Minh	ベトナム科学・技術院主席
Nguyen Tuan Minh	バリア・ブンタウ省党委書記、同省人民評議会議長
Do Hoai Nam	ベトナム社会科学院主席
Mai Van Nam	中部高原指導委員会常任副委員長
Nguyen Thi Kim Ngan	商業省次官
Pham Quang Nghi	文化・情報相
Le Huu Nghia	タップチコンサン誌編集長、中央理論評議会常任副主席
Nguyen Khac Nghien	中将、ベトナム人民軍副総参謀長
Pham Khoi Nguyen	資源・環境省次官
Huynh Thi Nhan	労働・傷病兵・社会問題省次官
Nguyen Thien Nhan	ホーチミン市党委常務、同市人民委常任副委員長
Hoang Minh Nhat	ハーザン省党委書記

名前	役職
Ha Son Ninh	ザーライ省党委書記
Vu Van Ninh	財政省次官
Nguyen Thi Nhung	カオバン省党委書記、国会民族評議会兼任副主席
Nguyen Dinh Phach	フンイエン省党委書記、同省人民評議会議長
Cao Duc Phat	農業・農村開発相
Mai Quang Phan	少将、第4軍区政治委員
Hoang Van Phong	科学・技術相
Tong Thi Phong	党大衆工作委員会委員長
Phung Huu Phu	ハノイ市党委常任副書記、同市人民評議会議長
Le Huu Phuc	クアンチ省党委副書記、同省人民委員会委員長
Nguyen Xuan Phuc	政府監査院副院長
Vo Hong Phuc	計画・投資相
Giang Seo Phu	党組織委員会副委員長
Ksor Phuoc	民族委員会委員長、大臣
Nguyen Minh Quang	ライチャウ省党委書記
Nguyen Phong Quang	ハウザン省党委書記、同省人民評議会議長
Tran Dai Quang	少将、公安省次官
Hoang Binh Quan	トゥエンクアン省党委書記
Le Hoang Quan	ホーチミン市党委常任副書記
Nguyen Viet Quan	少将、第9軍区政治委員
Nguyen Hong Quan	建設相
Nguyen Tan Quyen	カントー市党委書記
Bui Thanh Quyen	ハイズオン省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Van Quyen	クアンニン省党委書記、同省人民評議会議長
To Ruy Hoa	ホーチミン国家政治学院院長
Truong Tan Sang	党経済委員会委員長
Truong Van Sau	ヴィンロン省党委書記
Nguyen Bac Son	タイグエン省党委書記
Nguyen Van Son	党対外委員会委員長、中央対外機関ブロック党委書記
Huynh Ngoc Son	中將、第5軍区指令
Son Song Son	民族委員会常任副委員長
Thao Xuan Sung	ソンラー省党委書記、同省人民評議会議長
Ta Ngoc Tan	ホーチミン国家政治学院所属新聞雑誌・宣伝学院院長
Nguyen Ba Thanh	ダナン市党委書記、同市人民評議会議長
Phung Quang Thanh	上將、国防省次官、ベトナム人民軍総参謀長
Tran Dinh Thanh	ドンナイ省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen The Thao	バクニン省党委書記、同省人民評議会議長
Dinh La Thang	ベトナム石油ガス総公司管理運営評議会主席
Dao Trong Thi	ハノイ国家大学学長
Pham Van Tho	党内部政治防衛委員会委員長、中央機関第1ブロック党委書記
Nguyen Van Thuan	ハイフォン市党委書記、同市人民評議会議長
Nie Thuat	ダクラク省党委書記、同省人民評議会議長
Le Duc Thuy	ベトナム国家銀行総裁
Le The Tiem	上將、公安省次官
Truong Van Tiep	ロンアン省党委書記、同省人民評議会議長
Nguyen Khanh Toan	上將、公安省常任次官
Huynh Phong Tranh	西南部指導委員会副委員長

名前	役職
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市党委書記
Nguyen Quoc Trieu	ハノイ市党委副書記、同市人民委員会委員長
Nguyen Phu Trong	ハノイ市党委書記、中央理論評議会議長
Truong Vinh Trong	党内政委員会委員長
Mai The Trung	ビンズオン省党委書記
Nguyen The Trung	ゲアン省党委書記、同省人民評議会議長
Tran Van Truyen	党検査委員会副委員長
Tran Van Tuan	党組織委員会副委員長
Truong Quoc Tuan	キエンザン省党委書記、同省人民評議会議長
Dang Ngoc Tung	ベトナム労働総同盟常任副主席
Pham Minh Tuyen	党内部政治防衛委員会常任副委員長
Nguyen Van Tu	カインホア省党委書記
Huynh Van Ty	ビントゥアン省党委書記、同省人民評議会議長
Do Ba TY	少将、第2軍区副司令、参謀長
Y Veng	コントゥム省党委書記
Ho Duc Viet	国会常務委員会委員、国会科学技術環境委員会委員長
Nguyen Hoang Viet	アンザン省党委書記
Bui Quang Vinh	ラオカイ省党委書記
Ngo Duc Vuong	フートオ省党委書記、同省人民評議会議長
Tran Quoc Vuong	党事務局常任副事務局長
以下、党中央委員候補	
Pham Thanh Binh	市党委委員、ホーチミン市国家大学副学長
Do Van Chien	トゥエンクアン省党委常務、同省人民委員会副委員長
Mai Van Chinh	ロンアン省党委委員、トゥットゥア県党委書記
Pham Bien Cuong	アンザン省党委委員、ティンピエン県党委書記
Pham Xuan Dung	科学・技術省技術応用院院長
Vo Van Dung	バクリユー省党委常務、バクリユー市社党委書記
Vu Duc Dam	郵政・電気通信省次官
Bui Thi Minh Hoai	ハーナム省党委常務、同省大衆工作委員会委員長
Dieu Kre	ダクノン省党委常務、同省国会代表団団長
Hau A Lenh	ラオカイ省サバ県党委副書記、同県人民委員会委員長
Nguyen Hong Linh	バリア・ヴァンタウ省党委委員、ロンディエン県党委書記
Tran Thanh Man	カントー市党委常務、カントー市ビントゥイ郡党委書記
Pham Binh Minh	外務省国際組織部部長
Vo Van Phuong	タイニン省党委常務、タイニン省タイニン市社党委書記
Nguyen Xuan Quang	クアンビン省党委常務、ドンホイ市党委書記
Nguyen Thanh Son	キエンザン省党委常務、フークォック県党委書記
Dang Thi Ngoc Thinh	人口・家族・児童委員会副委員長
Vo Van Thuong	ホーチミン市党委委員、ホーチミン市第12郡党委書記
Nguyen Thi Kim Tien	ホーチミン市パストゥール研究院院長
Tran Cam Tu	ハティン省党委委員、フォンソン県党委書記
Trieu Tai Vinh	ハーザン省ホアンスフィー県党委副書記、同県人民委員会委員長

(注) 役職は党大会当時のもの。

(出所) *Nhan Dan* 2006年4月26日付より筆者作成。